政界インタビュー

「給付税額控除」の検討すべき

宮沢　洋一氏

自由民主党・参議院議員

みやざわ・よういち　1950年生まれ。東大法学部卒、旧大蔵省入省。78年米国ハーバード大学行政学大学院修了。2000年衆議院初当選。国土交通部会長、住宅土地調査会副会長兼事務局長を歴任。08年内閣府副大臣。10年に参議院初当選し14年経済産業大臣。党職で政務調査会長代理、厚生労働部会長、税制調査会長ほか小委員長、党紀委員長。参議院では資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会長も。衆院3回、参院3回（広島県選挙区）当選

――2026税制大綱について、長い間党の税制会長をつとめられた目線での全体評価を。

宮沢　党の税制調査会長として8年ほど仕事をさせて頂きました。昨年11月、高市総理になられて税調を少し変えたいというご意向もあり、退きました。会長在任中は毎年公明党とのすり合わせなど、基本的には同じような作業が行われたわけです。

今回は所得税の関係で国民民主党との協議が行われ103万円の壁が178万円まで引き上げという全体パッケージが決まりました。2026税制大綱では突出した税制改正があったわけではないです。

一方でいつかやらなければならない問題、例えば退職金課税を含めた老後の課税問題について、何年も前から議論に挙がっているのですが、残念ながら昨年にはその問題に結論が出ませんでした。その状況の中で住宅関連では、住宅ローン減税5年間の延長が決まり業界関係者の方々も安堵していると思います。内容は新築住宅について25年度の控除措置をほぼ踏襲するものですが、ただ、省エネ基準適合住宅（省エネ住宅）のみ元本上限額が引き下げられました。同時に省エネ住宅は28年4月以降住宅ローン控除の対象外（28年3月までに購入・建設すれば13年間の住宅ローン控除の対象）となります。これは思い切った措置でマイ

財源ありきで消費税減税を

税制大綱全体の話に戻りますが、私が会長（税制調査会）だった時には詰め切れなかった防衛財源の手当ては、法人税率とたばこ税引上げに加え、既に一昨年決めていた所得税に関して復興所得税の一部を転用する結論を得たことは大変良かったと思います。

――自民党と日本維新の会は食料品の消費税2年間ゼロを掲げ、選挙を戦いました。

宮沢　日本の消費税収入は1989年に3％が導入された年度で3・3兆円、97年に5％に引き上げられ9・3兆円、2014年に8％、19年10月には10％となり、24年度の税収は25兆円でした。

これは24年度の一般会計税収75兆円の3割強です。所得税、法人税より税収が多い。これで何とか国家予算を組んでいる状況です。それでも30兆円近い国債が必要である状況を考えたとき、果たして2年間だけでも消費税をゼロにすることが適当なのかは、相当な議論が必要になってくると思います。消費税は少子高齢化が急速に進む日本で、社会保障制度を安定的に支えるための重要財源ですから、社会保障サービスのレベルを落とすとなったら国民の不満は高まるでしょう。無駄な予算を削るという意見もありますが消費税をカバーできる規模にはなりえません。要は消費税に代わる財源をどう賄うか、です。

食料品のみゼロ％なら4・8兆円税収が失われ、1年間の減税額は所得が低い世帯で5万7千円、所得の高い世帯では11万8千円との試算もあります。消費税はたくさん消費した人がたくさん負担するという事ですから、例えば100グラム300円の鳥や豚肉を買っている人よりは、100グラム1000円単位の高級な牛肉を買っている方が金銭的にその減税効果は大きいという事を、どう考えるかが非常に大きな話です。消費現場でのPOSシステム（販売時点情報管理）の変更も手間と時間がかかります。

ではどうするかですが、消費税議論と同時に、「給付税額控除」を検討しようと一部議論が始まっています。イギリスはじめ先進国で導入されている税制度ですが、簡単に言いますと所得税の減税と現金給付を組み合わせたハイブリッドな仕組みで、所得税額から控除税を差し引き、控除しきれない部分は現金で給付します。

これにより従来の減税では恩恵を受けにくかった低所得者層も支援を受けられます。消費税は所得に関わらず一律に課税されるため、低所得者層ほど負担が重くなる「逆進性」があります。給付税額控除制度は低所得者への現金給付により、消費者負担を実質的に補填し、可処分所得を増やす効果が期待できます。所得の正確な把握が前提となり給与所得以外は把握が難しい現状や、制度自体が複雑になりやすい点など課題もありますが、当然財源の確保も重要な問題です。

――再生エネルギー政策へのご見識を。

宮沢　将来的に安定的なエネルギーの確保という観点から、太陽光発電やペロブスカイトのような新技術を活かしていくには、送電網の整備や蓄電池の世界にブレークスルーが必要です。エネルギーを「貯める、送る技術」が今後さらに進化すれば再エネにも大きな期待が持てるのではないかと思います。

自由民主党参議院議員宮沢洋一議員は、自民党が公約とした食料品に限った消費税2年間ゼロについて、消費税は社会保障制度を安定的に支えるための重要財源、2年間だけとは言えゼロにするには相当な議論が必要だとし、同時に「給付税額控除」導入の検討を進めるべきとした。大島敦衆議院議員は、災害国日本には「コンテナハウス」のような仮設であり、かつ平常時でも快適に生活可能な住居を普及させていくべきとし、また、今は日本発産業革命の転換期だと語った。

「コンテナハウス」普及を

日本発産業革命の転換期

大島　敦氏

衆議院議員

おおしま・あつし　1956年埼玉県北本市生まれ。81年早稲田大学法学部卒。日本鋼管（現JFEスチール）、ソニー生命保険勤務を経て2000年民主党公募として衆議院初当選。内閣府副大臣、総務副大臣に就任。旧民進党、旧希望の党などの要職を経て旧立憲民主党では企業団体交流委員長などを務めた。埼玉6区、当選10回

――住宅産業へのご見識を。

大島　住宅の着工数が減少しています。加えて、この円安もあり資材や人件費が高騰して住宅の高額化が続いています。住宅ローン減税の延長や住宅取得時のサポート政策も打たれてはいますが、特に若年層の方々は住宅取得に二の足を踏んでしまう経済環境下にあるのではないでしょうか。私は、首都直下型や南海トラフなどの大震災、あるいは激甚化する自然災害を前提に経済活動を考えるべきだと思っています。

少子・高齢化に伴って家づくりも変化してきています。当たり前だった2階建てが、子供が独立し親が高齢化すると2階はほとんど使われません。私の地元では2階建てがどんどん平屋に建て替わっていますが、その影響の表れだと思います。

では人口減少が進む時代に「終の棲家」をどうするのか。私個人の考えですが、夫婦2人の場合、それほど広くなくてもよいから、エネルギーコストが掛からない、コンパクトでオシャレ。しかもローコストで、ある程度自由度が高い条件に合う住宅を商品化しているという事で手感にある生産工場へ行き視察してきました。それが災害時の仮設住宅として活用された「コンテナハウス（ムービングハウス）」です。

能登半島地震で実際に採用されたものと同仕様のもので、用途としては災害発生時の仮設は無論、ホテルや学生寮、企業の宿舎、保育所にも活用可能で、コンテナ（20・40フィート）なのでトラックや海上輸送が容易。「木造フレーム＋内部断熱構造（断熱・気密性能は北海道仕様）」で、屋根や外壁に意匠を施せば、いわゆる物流用のコンテナには見えません。基礎を簡易的に作ってしまえば、ユニットを運び込み、ボルト締めでつなぐだけです。設置工期は非常に短く1日から数日で入居できます。移設して再利用可能ですし1ユニット（最低限度の壁や窓、窓はトリプルサッシ／30度ガラス）で、2つのユニットを連結し、バス・トイレ・キッチンを備えれば住居としても十分な仕様となります。能登の地震被害などに導入されており、住民からは「通常の仮設住宅より快適で、そのまま購入したい」との要望も出ているそうです。

冒頭にも言いましたが、災害大国である日本ではこのような「コンテナハウス型の仮設・一般住居」が、高い断熱性能や移設可能性などの面で非常に有効だと考えます。一方で、大規模災害に備えるには大量生産・備蓄と国の支援「送り送り」もシステムで保管できます。量子コンピューターなどは、住民からは「通常の仮設住宅より快適で、そのまま購入したい」との要望も出ているそうです。これからはシステムが多くの仕事を代替・補完して、人などでは価値が問われる仕事が残っていきます。2030年までには、自動運転はどんな悪路でも可能になり「ブラック・ジャック」は海外にいても遠隔で診療・診断、手術ができるようになるでしょう。看護師や介護士の「申し送り」もシステムで保管できます。量子コンピューター処理・提供する人工知能（生成AI／大規模言語モデル）を構築することが重要です。これにより、日本が知的財産の主導権を握る戦略を推進することが、我が国の優位性を保つことにつながると考えます。

今後は、自治体や企業が協力してストック体制を整え、平時は宿泊施設や学生寮などで活用し、災害時に現地へ急送する、といった政策や仕組みづくりが求められるでしょう。大手自動車製造が海外シフトやEV化で国内雇用が減っていく可能性がある中、住宅・災害対策での新たな製造業としても期待できます。工場生産型の住宅産業を強化する意義が大きいと思います。

――日本発産業革命を提唱されています。どんなビジョンでしょう。

大島　私たちは、産業革命が始まろうとしている転換期に立っていると思っています。これからはシステムが多くの仕事を代替・補完して、人などでは価値が問われる仕事が残っていきます。2030年までには、自動運転はどんな悪路でも可能になり「ブラック・ジャック」は海外にいても遠隔で診療・診断、手術ができるようになるでしょう。看護師や介護士の「申し送り」もシステムで保管できます。量子コンピューター処理・提供する人工知能（生成AI／大規模言語モデル）を構築することが重要です。これにより、日本が知的財産の主導権を握る戦略を推進することが、我が国の優位性を保つことにつながると考えます。

例を挙げますと、日本は国民皆保険で、国民全員の医療情報を持っている数少ない国です。そのデータを新薬の開発に活かすことで、新しい価値が創造されます。また、モノづくり企業が持っている特許やノウハウを、その企業に限定した生成AIに覚え込ませ、学習させて新製品開発や特許出願に利用する企業も出てきています。日本語という限られた空間にある豊富な技術や文化データを活かすことで新しい世紀をリードできる力を日本は持っていると言えます。

2050年には我が国の人口は1億人になります。30年代には南海トラフ、首都直下地震、富士山の噴火の恐れも報じられています。これらを乗り越え、年間所定労働時間を1850時間から1600時間へ、通勤時間も週5時間以内でもっとゆとりを持てる社会に――。

そんな国の在り方を構想したいと思います。